

第3回電力データ活用の在り方検討会 議事要旨

日時：令和3年8月31日10:00～11:15

場所：オンライン会議

出席者

アズビル金門株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、東邦電気株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、ダイキン工業株式会社、株式会社三菱総合研究所、三菱重工業株式会社、株式会社ウェザーニューズ、有限会社ドラドンシステム、富士電機株式会社、鎌長製衡株式会社、京セラ株式会社、藤栄電気工事株式会社、いであ株式会社、富士通 Japan 株式会社、三菱商事株式会社、内外電機株式会社、東京都環境局、中村央技術士事務所、大崎電気工業、東芝ネクストクラフトベルケ株式会社、株式会社東京カンテイ、HTB エナジー株式会社、SequencEnergy 株式会社、リコージャパン株式会社、Intertrust Technologies Corporation、株式会社 Roots、株式会社イーネットワークシステムズ、岩谷産業株式会社、秩父新電力株式会社、大崎電気工業株式会社、中電技術コンサルタント株式会社、ソーラエナジー株式会社、デロイト トーマツ サイバー合同会社、ONE エネルギー株式会社、boost technologies 株式会社、国際航業株式会社、一般財団法人日本気象協会、損害保険ジャパン株式会社、株式会社インテリジェントウェイブ、株式会社 Loop、株式会社 NTT ファシリティーズエンジニアリング、KPMG コンサルティング株式会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、ヤフー株式会社、エネルギーアンドシステムプランニング株式会社、出光興産株式会社、医療法人医仁会武田総合病院、日揮ホールディングス株式会社、株式会社日本住宅保証検査機構、中国電力株式会社、株式会社サンワコン、凸版印刷株式会社、株式会社ゼンリン、ミツウロコグリーンエネルギー株式会社、富士通株式会社、ENECHANGE 株式会社、SIZ 株式会社、川崎重工業株式会社、日本電気株式会社、東芝デジタルソリューションズ株式会社、株式会社ジュピターテレコム、埼玉県、日本テクノ株式会社、東芝エネルギーシステムズ株式会社、株式会社博報堂 DY ホールディングス、矢崎エナジーシステム株式会社、SB パワー株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社日立製作所、一般財団法人電力中央研究所、株式会社エナリス、株式会社ダスキン、株式会社 JDSC、佐川急便株式会社、株式会社 NTT ドコモ、株式会社アイ・グリッド・ラボ、楽天モバイル株式会社、西日本技術開発株式会社、大阪ガス株式会社、東光東芝メーターシステムズ株式会社、東京工業大学、ヒラソル・エナジー株式会社、送配電網協議会、グリッドデータバンク・ラボ有限責任事業組合、資源エネルギー庁資源エネルギー庁電力産業・市場室（事務局）

議題

1. 一般送配電事業者のシステム整備スケジュールについて
2. システム稼働までの暫定期間における対応案について
3. 認定協会設立準備WG（仮称）の目的と進め方について
4. 今後の電力データ活用の在り方検討会について

配布資料

資料1 議事次第・配布資料一覧

資料 2	出席者名簿
資料 3	一般送配電事業者のシステム整備スケジュールについて
資料 4	システム稼働までの暫定（ハンド対応）期間におけるデータ利用者様のニーズへの対応案
資料 5	認定協会設立準備WG（仮称）の目的と進め方について（案）
資料 6	認定協会設立準備WGへの参加意思表明書
資料 7	利用計画（案）のヒアリングについて
資料 8	今後の電力データ活用の在り方検討会について

議事要旨

1. 一般送配電事業者のシステム整備スケジュールについて（資料3）

- 災害等緊急時用に構築するシステムにおけるデータの提供リードタイムは、マスタ情報・月次データ提供は確定値として2か月後、それまでの間は速報値として日次データ提供を翌日目安に検討中。
- リアルタイム提供は、小売電気事業者への提供リードタイムと同様に 60 分程度とすることで、一般送配電事業者において検討中。

2. システム稼働までの暫定期間における対応案について（資料4）

- 暫定対応期間中の統計データの対応については、設立準備 WG の中で具体的に検討していく。

3. 認定協会設立準備WG（仮称）の目的と進め方について（資料5、資料6、資料7）

- 設立準備 WG への参加表明の期限は、一旦2週間後を目安とするが、当該期限後の参加も歓迎したい。また、参加検討に当たっての個別の御相談も歓迎したい。
- 設立準備 WG に参加しない方に向けても電力データ活用検討委員会等の中で検討状況を共有したい。
- 設立準備 WG は、年内まで月に2回程度の頻度で開催し、参加者に具体的にどのような作業をお願いするかは手を挙げていただいた皆様との間で御相談したい。WG の場で御意見をいただくのみの参加でも構わない。利用計画の提示が設立準備 WG の参加条件である。
- 利用計画の開示は、利用したい個データ・統計データの数量が分かればよく、それ以上の内容は各社で開示可能な範囲で御検討いただきたい。
- 認定協会のシステム構築や事務所の確保、体制整備など立ち上げに係る初期費用を基金で賄うことを想定しており、当該基金への出資インセンティブも設立準備 WG で議論予定。

4. 今後の電力データ活用の在り方検討会について（資料8）

（特になし）